

北陸みらい応援ファンド (愛称 北陸のかがやき)

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2023年1月30日～2023年7月18日

交付運用報告書

第1期(決算日2023年4月17日)

第2期(決算日2023年7月18日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき)」は、このたび、第2期の決算を行いました。

当ファンドは、北陸三県関連株マザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンドを通じて、国内の株式、日本の企業およびその子会社等(海外子会社等を含みます。)または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券、および国内の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第2期末(2023年7月18日)

基準価額	10,630円
純資産総額	6,119百万円
第1期～第2期	
騰落率	7.2%
分配金(税引前)合計	85円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

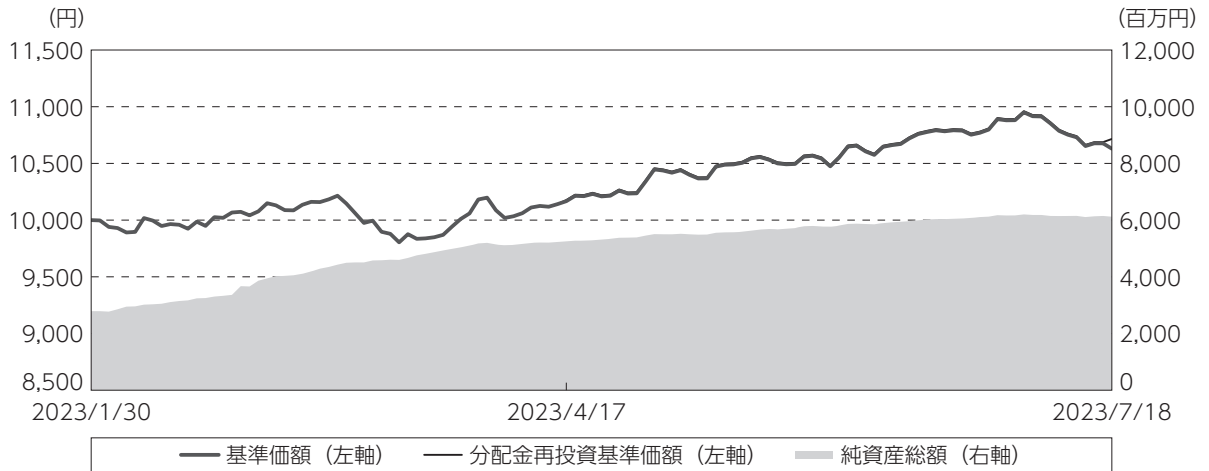
*アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

*岡三アセットマネジメント株式会社は2023年7月1日をもってSBI岡三アセットマネジメント株式会社へ商号を変更いたしました。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年1月30日～2023年7月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2023年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。(以下同じ。)

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- 北陸三県関連株マザーファンド
 - ・業種区分では、電気機器や化学などがプラスに寄与しました。
 - ・個別銘柄では、パナソニック ホールディングスやキヤノンなどがプラスに寄与しました。
- 日系外債マザーファンドⅡ
 - ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
 - ・主要通貨の対円での上昇がプラスに寄与しました。
- Jリート・マザーファンド
 - ・積水ハウス・リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- 北陸三県関連株マザーファンド
 - ・業種区分では、鉄鋼やガラス・土石製品などがマイナスに影響しました。
 - ・個別銘柄では、新日本電工や栗田工業などがマイナスに影響しました。
- 日系外債マザーファンドⅡ
 - ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに影響しました。
- Jリート・マザーファンド
 - ・ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本都市ファンド投資法人などがマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年1月30日～2023年7月18日)

項 目	第1期～第2期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	52 (21) (29) (2)	0.507 (0.205) (0.282) (0.020)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8 (5) (3)	0.078 (0.050) (0.027)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.009 (0.002) (0.006) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	61	0.594	
作成期間中の平均基準価額は、10,315円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

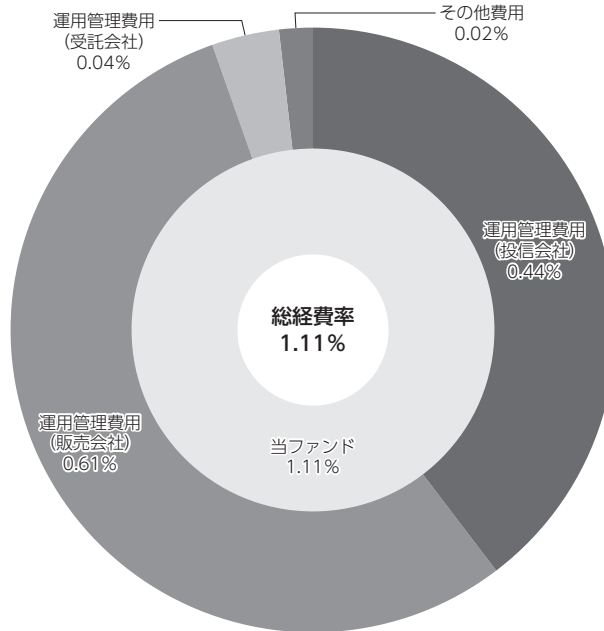
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.11%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年7月17日～2023年7月18日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2023年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2023年1月30日 設定日	2023年7月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,630
期間分配金合計(税引前) (円)	—	85
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.2
合成指数騰落率 (%)	—	8.9
純資産総額 (百万円)	2,788	6,119

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2023年7月18日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 合成指数(東証株価指数(TOPIX) 配当込み、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers (円ベース) および東証REIT指数(配当込み)を等比率で合成したものです。(以下同じ。))は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2023年1月30日～2023年7月18日)

(国内株式)

国内株式市場は、設定日(2023年1月30日)から3月末頃にかけては、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長が利上げ長期化の可能性に言及し、円安が進行したことを受けて、日本企業の業績にプラスに働くとの見方が広がったことなどから、上昇する場面もありましたが、米国の地方銀行の破綻などを受けて、世界的に金融不安が高まり急反落するなど、上下に振れる展開となりました。その後は、米著名投資家が日本株への追加投資を検討する意向を示したことや、4月の日銀金融政策決定会合で金融緩和の継続が決定されたことを好感し、6月上旬にかけては大幅高となりました。作成期末にかけては、海外投資家の利益確定と見られる売りや、指数連動型上場投資信託(ETF)の分配金抛出と見られる売りが優勢となったほか、円高も進行したことから、下落する展開となりました。

(日系外債)

欧米の債券市場は、作成期を通じて利回りが上昇(債券価格が下落)しました。各国・地域での景気の底堅さを示す経済指標の発表や、主要中央銀行の金融引き締め等を背景に、売りが優勢な展開となりました。ただ、2023年3月に米国の地方銀行の破綻などを受けて、「質への逃避」の動きが強まり、一時的に利回りが急低下(債券価格が急上昇)する場面も見られました。

スプレッド(社債と国債の利回り格差)については、作成期を通じては概ね横這いとなりました。3月にかけては、米国の金融システム不安を受けて、信用リスクへの警戒感が強まり、スプレッドが大幅に拡大しました。しかしその後は、主要先進国の堅調な株価動向等を背景に、投資家の利回り選好が強まり、全般にスプレッドは縮小基調を辿る展開となりました。

為替市場については、米ドルが対円で上昇しました。米国の金利上昇や日米の堅調な株価動向等を背景に、米ドルの対円で買いが強まる展開となりました。

(Jリート)

Jリート市場は、2022年12月に日銀が行った金融政策の一部修正による影響を見極める動きなどから、設定日以降は小幅なレンジで推移しました。しかし、2023年3月に米国で地方銀行が破綻したことを背景に金融不安が高まると、Jリート市場も大きく下落しました。ただ、4月に入るとバリュエーション面での割安さや、新年度入りに伴う需給の改善などから、戻りを試す動きとなりました。その後は、日銀が新総裁の下でも緩和的な金融政策を維持したことや、Jリーートの事業環境に大きな変化が見られないことなどから、狭いレンジでの動きが続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月30日～2023年7月18日)

<北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき)>

国内株式、日系外債、Jリーートの各資産の基本投資割合は概ね等比率とし、当作成期間中はこの範囲内で運用を行いました。また、合計実質組入比率は高位を維持しました。

○北陸三県関連株マザーファンド

設定日に組み入れを開始し、資金の追加に合わせて、買い付けを行いました。具体的には、本社（本店）銘柄として、ゴールドウインやクスリのアオキホールディングス、三谷商事などを組み入れました。また、工場や店舗等銘柄としては、パナソニックホールディングスや栗田工業、アイシンなどを組み入れました。株式の組入比率は概ね高位を維持したほか、株価変動などにより個別の組入比率が設定日組入れ時の比率から乖離した銘柄については比率調整を行いました。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当作成期末時点では3.94年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

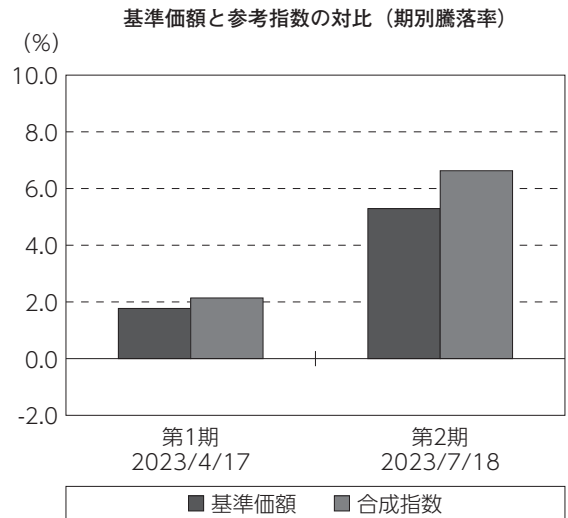
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は長期金利の上昇懸念などからキャッシュの比率を引き上げ、複合型・総合型などの比率を引き下げました。その後2023年3月の急落から戻りを試す場面では、物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとするなどして、組入比率の引き上げを行いました。作成期末時点では、東証の時価総額の構成比に近いウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年1月30日～2023年7月18日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2023年1月30日～2023年7月18日)

当ファンドは、年4回、1月、4月、7月および10月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）^{*}水準に応じて、以下の目標分配金額（1万口当たり、税引前）を分配することを目指します。

なお、決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）が10,000円未満の場合には、原則として分配を行いません。

※決算日の分配落ち前の基準価額（1万口当たり）とは、決算日の基準価額（1万口当たり）に当該決算日の分配金額（1万口当たり、税引前）を加算した価額です。

決算日の分配落ち前の基準価額 (1万口当たり)	目標分配金額 (1万口当たり、税引前)
10,000円以上10,500円未満	分配落ち前の基準価額的水準等を勘案した分配金額 ※基準価額水準によっては分配を行わない場合があります。
10,500円以上11,000円未満	75円
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	125円
13,000円以上	150円

※決算日の分配落ち前の基準価額は、市況動向、設定来の分配実績および運用管理費用等により変動します。したがって、分配金額が変動することや収益分配を行わないことがあります。

※決算日の分配落ち前の基準価額的水準を満たした場合でも、ファンドのポートフォリオの状況によっては、分配金額が目標分配金額を下回ることがあります。

当作成期間中は、第1期決算に1万口当たり10円（税引前）、第2期決算に1万口当たり75円（税引前）、合計85円（税引前）の分配を行いました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第1期	第2期
	2023年1月30日～ 2023年4月17日	2023年4月18日～ 2023年7月18日
当期分配金	10	75
(対基準価額比率)	0.098%	0.701%
当期の収益	10	66
当期の収益以外	—	8
翌期繰越分配対象額	172	629

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率は異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<北陸みらい応援ファンド(愛称 北陸のかがやき)>

「北陸三県関連株マザーファンド」、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して概ね等比率とすることを基本とします。

○北陸三県関連株マザーファンド

北陸三県(石川県・富山県・福井県)に本社または本店がある企業(これに準ずるものを含みます。)、北陸三県に工場や店舗等がある企業、および北陸三県の経済に貢献している企業等(子会社等を含む場合があります。)、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の国内の金融商品取引所上場の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替は半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整を図ります。また、各国・地域の市場動向等を勘案し、状況に応じて各通貨建て債券への投資比率の調整も検討します。

○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄や、物件取得などを通じて成長が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

お知らせ

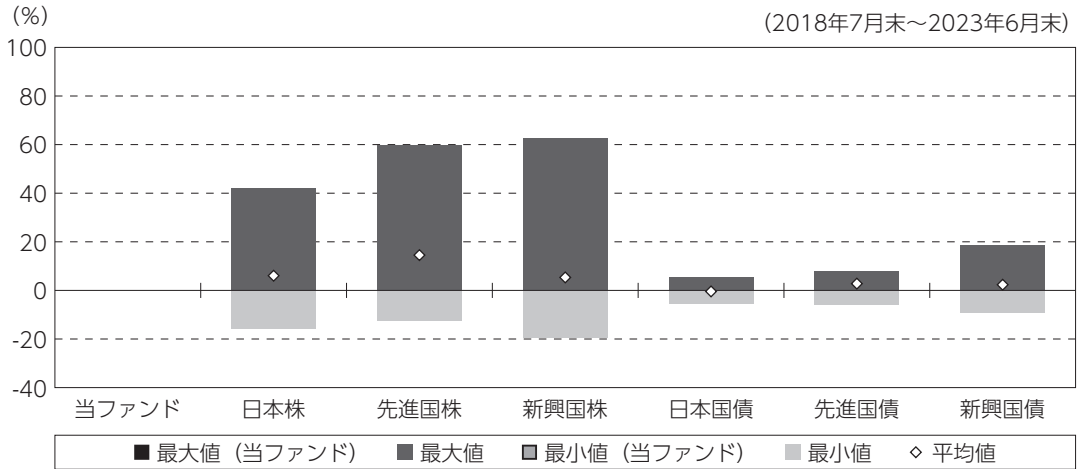
- ・販売会社は、販売会社が受取る運用管理費用(信託報酬)の中からファンドの日々の純資産総額に対して年率0.15%を乗じて得た額を北陸の文化振興および北陸の未来づくりに向けた取組みに寄附を行います。
なお、作成対象期間中、寄附は行いませんでした。
- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日:2023年7月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年1月30日から2033年1月14日までです。	
運用方針	北陸三県関連株マザーファンド、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、国内の株式、日本の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券（以下、「日系外債」といいます。）、および国内の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	北陸三県関連株マザーファンド	国内の金融商品取引所上場の株式を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	北陸三県関連株マザーファンド	投資にあたっては、石川県・富山県・福井県（以下、「北陸三県」といいます。）に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、北陸三県に工場や店舗等がある企業および北陸三県の経済に貢献している企業等（子会社等を含む場合があります。）、北陸三県の発展と共に成長が期待される企業や北陸三県に関わりが深い企業等の株式を投資対象とします。 ポートフォリオの構築にあたっては、財務内容を考慮のうえ、以下の戦略Ⅰおよび戦略Ⅱを組合せて銘柄を選定し、原則として半年毎に組入銘柄の見直しを行います。 戦略Ⅰ：北陸三県に本社または本店がある企業を投資対象とし、株式時価総額を勘案して、ポートフォリオを構築します。 戦略Ⅱ：北陸三県に工場や店舗等がある企業および北陸三県の経済に貢献している企業等を投資対象とし、株式時価総額、配当利回りを勘案して、ポートフォリオを構築します。
	日系外債マザーファンドⅡ	銘柄の選定にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目します。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買取益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 詳細につきましては、7ページをご参照ください。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	-	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	18.5
最小値	-	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	-	6.0	14.5	5.3	△ 0.4	2.8	2.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年7月から2023年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、運用期間が1年未満であるため掲載していません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

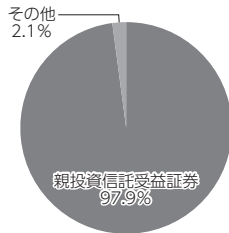
組入資産の内容

(2023年7月18日現在)

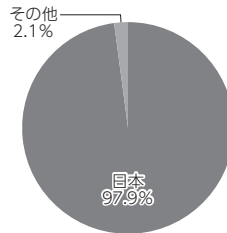
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第2期末
	%
Jリート・マザーファンド	32.8
日系外債マザーファンドⅡ	32.6
北陸三県関連株マザーファンド	32.5
組入銘柄数	3銘柄

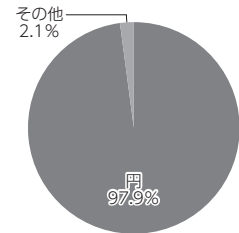
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

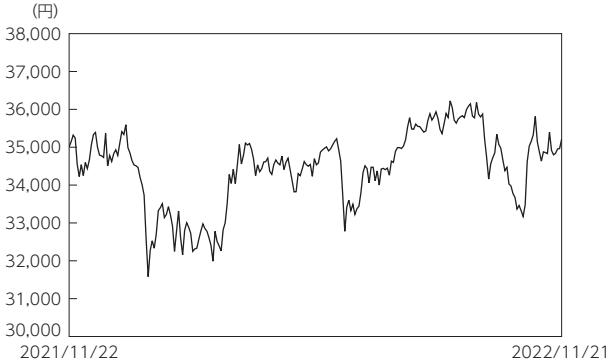
項 目	第1期末	第2期末
	2023年4月17日	2023年7月18日
純資産総額	5,251,313,959円	6,119,774,954円
受益権総口数	5,165,172,065口	5,757,226,708口
1万口当たり基準価額	10,167円	10,630円

(注) 当初設定元本額は2,788,772,668円、当作成期間(第1期~第2期)中における追加設定元本額は3,048,840,561円、同解約元本額は80,386,521円です。

組入上位ファンドの概要

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年11月23日～2022年11月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	58 (58)	0.167 (0.167)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	58	0.167

期中の平均基準価額は、34,652円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

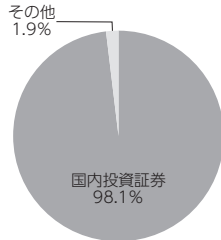
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

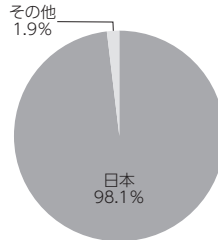
(2022年11月21日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
2	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.9
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
4	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
5	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.6
6	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.4
7	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.1
8	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.8
9	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.2
	組入銘柄数		54銘柄		

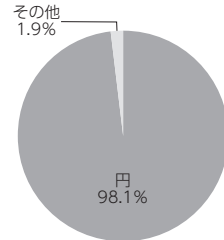
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

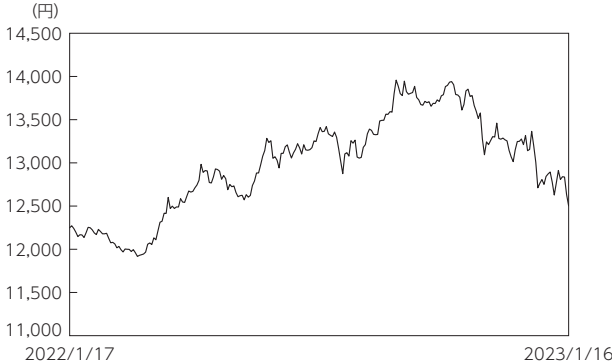
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

日系外債マザーファンドⅡ

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月18日～2023年1月16日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	3	0.020
(保 管 費 用)	(3)	(0.020)
(そ の 他)	(0)	(0.001)
合 計	3	0.020

期中の平均基準価額は、12,981円です。

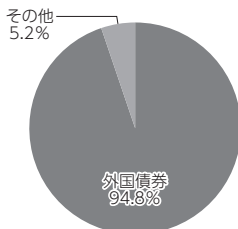
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

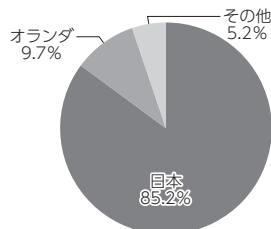
(2023年1月16日現在)

銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
1 SUMITOMO LIFE 6.5	普通社債券	米ドル	日本	7.3
2 FUKOKU MUTUAL 6.5	普通社債券	米ドル	日本	7.3
3 SOMPO JAPAN INS 5.325	普通社債券	米ドル	日本	7.3
4 ASahi MUTUAL LIF 6.5	普通社債券	米ドル	日本	7.3
5 SUMITOMO MITSUI 4.436	普通社債券	米ドル	日本	7.2
6 NIPPON LIFE INS 5.1	普通社債券	米ドル	日本	7.2
7 DAI-ICHI LIFE 5.1	普通社債券	米ドル	日本	7.2
8 MEIJI YASUDA LIF 5.2	普通社債券	米ドル	日本	7.2
9 MITSUI SUMITOMO 4.95	普通社債券	米ドル	日本	6.9
10 JT INTL FIN SERV 2.875	普通社債券	ユーロ	オランダ	5.7
組入銘柄数		16銘柄		

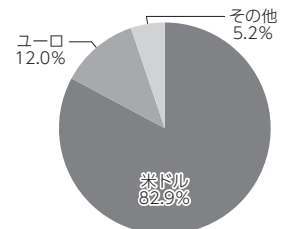
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

北陸三県関連株マザーファンド

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はありません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。